

脱成長経済へ向けて 日本の思考の回復を

京都大名誉教授 佐伯啓思氏

毎日新聞 2016年10月31日

(文中の太字は引用者によります)



異業種交流組織「毎日21世紀フォーラム」の第156回例会が大阪市北区のホテル阪急インターナショナルであり、佐伯啓思・京都大名誉教授が「脱成長経済へ向けて」と題して約240人を前に講演した。佐伯氏は、1990年代以降の日本経済を、**人口減少・高齢化社会▽グローバル化▽構造改革**——の3点から分析し、「日本はもう、成長できる状況ではない」と指摘。「成長に幸せを求める時代ではない。社会を良くする別の目標があるべきだ」と、**経済成長を万能とする思考からの転換**を説いた。【まとめ・土居和弘、撮影・三村政司】

安倍政権の経済政策「アベノミクス」はうまくいっているのでしょうか。安倍晋三首相はデフレ脱却と景気浮揚のためにできることは何でもやると言っています。しかし、消費需要は伸びず、雇用は増加したものの、正規労働者の割合が減り、非正規が増えている。若い人たちは将来に不安を持っています。大多数の人はアベノミクスに一定の評価を与えながらも、今後の展開には確信が持てないといったところだと思います。

景気回復できぬ理由

なぜ、デフレを脱却できず景気も回復しないのか。基本的な理由は三つあり、いずれも、1990年代以降に進んだ事態です。一つ目は、人口減少社会、高齢化社会が到来したために、国内市場は拡大しません。二つ目は、グローバル化の進展です。グローバル化は当初、先進国の主要な企業に有利に働きますが、発展途上国が技術導入し、労働者の質も上昇してくると、先進国はコスト競争に直面し、コスト削減のため賃金を引き下げ、非正規・派遣労働を増大させました。

三つ目は、この状況の中で日本が構造改革を進めたことです。構造改革派の論者の考えはこうでした。需要は十分にあるが、日本では市場競争が阻害されており、供給に問題がある。だから、行政規制を排し、公共部門の無駄な資金を民間に回して、自由な市場競争を促せば、効率性が高まる。消費者はいくらでもモノを欲しがっているのだから、供給が増えれば経済成長はできる、と。しかし、問題は需要が伸びないことなのです。人口減と高齢化で市場は縮小し、グローバリズムで賃金は下がって雇用が不安定となり、消費は控えられた。**供給能力を増やしても、需要不足のために、ますますデフレが進行してしまった。**

技術革新、現状と矛盾

アベノミクスは、その流れを逆転させようとしています。簡単ではないでしょう。人口減少もグローバル化も、趨勢すうせいとして認めざるをえない。逆転させることができるとすれば、イノベーション（技術革新）です。アベノミクスの「第三の矢」である成長戦略にも盛り込まれています。第4次産業革命の必要性が指摘され、人工知能（AI）やロボットなどが期待され、再生医療も唱えられている。しかし、実現はまだ先です。10年、20年かかるかもしれない。アベノミクスに取り込むのは難しい。

さらに、**イノベーションは現代社会の状況と矛盾**しています。日本では50年代末から高度成長が始まり、70年代の石油危機などを乗り切って、80年代のバブル経済を経てきた。物的には豊かな社会になっています。イノベーションで、新しいモノが次々に生まれても、**人口減で新しいモノに飛びつく若い世代が減っています。先行きが不確定で、年金の将来や、介護の在り方に人々が不安を感じている社会では、イノベーションが国民全体に行き**

渡るような大きな効果を生むとは期待できません。それなら、第三の矢は成長戦略ではなく、高齢化社会への対応や日本社会の将来像を描き出すところから始めるべきでしょう。

もう、経済成長を目標に掲げる時代、成長することに幸せを求める時代ではないということです。問題は価値観です。「脱成長」というより「脱成長主義」です。しかし、現代社会は「成長」にしか価値を見いだせていない。しかも、成長の実現には科学技術の発展が不可欠だとされている。

米国型価値観、拡散の末

この経済成長至上主義といった考えが広がった理由を考えると、注目したいのは80年代以降、アメリカの経済学界で主流となった市場経済理論、市場競争万能の経済学です。アメリカでも70年代まではさまざまな理論がありましたが、80年代には高度な数学を駆使した市場競争理論だけが残りました。60年代からアメリカでは経済学の数学化が急激に進行しました。そこには時代背景があって、当時は米ソ対立の冷戦期で、アメリカの経済学者はこう主張した。冷戦はイデオロギーの対立ではない。社会主義経済を支えるマルクス理論は科学的に間違っており、自由主義経済を支える市場経済理論は科学的に正しいからこそ論証できる、と。そして、科学的な正しさを証明するために、理論を数学的に表現することが必要とされたのです。こうして、経済理論は数学化されていき、その結果、数学で表現できない理論は消えていきました。**残ったのが、数学と適合した市場競争の経済理論**でした。

市場経済理論、主流に

市場経済理論はその後、世界中に広がり、支持されていきます。その世界的な普及に貢献したのが、アメリカで市場経済理論に沿って次々と教科書がつけられたことでした。市場理論を標準化し普遍化したのです。世界中から集まった留学生がこの教科書を学びます。すると、留学生は、特定のタイプの経済理論を勉強していると思わず、科学的に正しい理論を勉強していると考えます。そして、帰国し、大学や研究機関で発言力のあるポストに就きます。

市場経済理論を成り立たせている根本の考え方は、人々が合理的に行動し自由競争をすれば、市場は最も効率的な状態になり、経済は成長できる、というものです。この命題はよく考えてみると、個人主義、合理主義、自由競争、能力主義、効率性、経済成長といった価値観で組み立てられています。それは実際には、アメリカ社会で非常に受け入れられやすい、アメリカ社会を反映した価値観といってよいでしょう。物事を効率的に達成するのをよしとする効率主義は、アメリカの重要な価値観ですし、経済成長によって人間社会は進歩するという価値観も、アメリカのものです。**標準化され科学化された経済理論によって、アメリカ的価値観が世界へ拡散していったのです。**

私たちは、こうした経済学に取り込まれ、そこからしか発想できなくなってしまう。ここに大きな問題があります。**アメリカ型の経済学の思考にとらわれてしまうと、成長至上主義、効率至上主義から抜け出せない。**

脱成長社会に誘導するのは容易なことではありません。しかし、無限にモノを増殖し続けて経済を成長させることが幸福をもたらすという考えは、もう限界がきている。そして、その考えは、**アメリカ社会に根差す近代的進歩主義の価値観のもので、日本人の思考とは相いれない。**われわれは、**人間が力には限りがあり、自然環境との共生や調和ある社会の中で生きるのが人間本来の姿である**という考えが強いでしょう。日本人の本来の考えを取り戻せば、多少は変わっていくのではないかと思います。

さえき・けいし

1949年奈良県生まれ。東京大経済学部卒、同大学院経済学研究科博士課程単位取得。2015年から京都大こころの未来研究センター特任教授。専門は社会経済史、経済思想史。著作に「隠された思考」(サントリー学芸賞)、「現代日本のリベラリズム」(読売論壇賞)など多数。

<この文書は、「縮小社会・脱成長社会・脱成長戦略」(下記 URL をクリック)に掲載されているものです。>

<http://fileshelf.cocolog-nifty.com/blog/2013/04/post-a6fd.html>

<「同化に抗する多元的共存」(<http://fileshelf.cocolog-nifty.com/blog/files/64.pdf>)も併せてお読みください。>